

道内地域への直接投資における誘因・阻害要因の考察

—各地の事例調査と QCA 分析—

学籍番号：2020014

氏名：池田裕哉

提出年度：令和 5 年度

目次

第一章 はじめに.....	1
1,1 どんな問題意識があるか	1
第二章 先行研究レビュー	1
2,1 今回研究対象とする直接投資とは.....	1
2,2 対日直接投資がもたらす利益の確認と今後の展望	1
2,3 投資を呼び込む誘因と阻害する要因	2
2,4 未解決の点のどの課題を解決するか	2
第三章 方法論	2
3,1 課題を解決するために何を調べて分析するか.....	2
3,2 それに合った手法の選択	3
3,3 選択した手法の妥当性について	3
第四章 道内各地の事例調査.....	4
4,1 事例調査をする上で留意すること	4
4,2 道内各地の事例紹介.....	5
倶知安町	5
富良野市	6
東川町	6
留寿都村	7
恵庭市	7
名寄市	8
白老町	8
苫小牧市	8
占冠村	9
函館市	9
旭川市	9
帯広市	9
釧路市阿寒	10
弟子屈町	10
登別市	10
第五章 事例調査に伴う QCA 分析と考察.....	11
5,1 先行研究と北海道との整合性についての QCA 分析	11
5,2 先行研究と北海道との整合性についての考察.....	12
5,3 先行研究以外の要素についての QCA 分析	13

5,4 先行研究以外の要素についての考察	15
第六章 本研究のまとめ	15
6,1 先行研究と北海道との整合性の検討について	15
6,2 先行研究以外の要因の検討について	15
6,3 本研究の限界と貢献	16
参考文献	16

第一章 はじめに

1.1 どんな問題意識があるか

現在北海道の人口は、全国平均を上回る割合で減少している。具体的には、2022 年の対前年人口減少率は 0.8%で全国平均 0.44%を上回っており、毎年 4 万人程減少している。(総務省「国勢調査」「人口推計」, 2022) これは少子高齢化により、死亡数が出生数を上回る自然減が加速している事が主な原因として挙げられる。しかし、合計特殊出生率は 2021 年の時点で、47 都道府県中 45 位の 1.20 と依然として低い状況が続いており、少子化対策は上手くいっていないことが分かる。(北海道庁「少子化問題ってなに?」, 2021) このままでは、北海道の労働人口減少により、耕作放棄地の増加や北海道経済の衰退が起こり、空き家問題なども加速してしまう。そこで北海道庁は海外人材の受け入れや、関係人口の創出・拡大つまり海外からの投資に、新たに目を向けている。私もこれからは、海外からのお金や労働力を活用していく事が重要だと考えます。そのためにどうすれば、海外からの投資や人口を呼び込むことができるかを明らかにしていかなければならない。

第二章 先行研究レビュー

2.1 今回研究対象とする直接投資とは

直接投資にはさまざまな形態があり、その中で今回の研究でイメージするものは主に 2 つある。1 つは海外からの不動産投資であり、アパートやマンション、戸建て物件など、不動産を投資家自身が所有する投資だ。これにより投資家が見られる収入は、家賃収入から成る運用益＝インカムゲインと、不動産売却時に得られる売買益＝キャピタルゲインの 2 種類である。その国では考えられない不動産価格の上昇によりキャピタルゲインを得たり、高利回り物件を賃貸として貸し出し安定的・継続的にインカムゲインを得たりすることを目的とする。もう 1 つは、外資系企業からの直接投資であり、ここでいう直接投資の定義についてはさまざまな議論がされてきた。こちらもどのように定義するかにより、考える誘因に変化が生じるため、変遷を確認したい。まず、マクドヴガル・モデル(MacDougall 1960)は、資源豊富国から資源不足国への資本投資が直接投資であるとした。これは、不足国ほど資本の限界生産性は高いことが根拠となっている。しかし、証券投資の例には合致しないとのことから否定された。また、ハイマー・キンドルバーガーの命題(hymer 1960, kindleberger 1969)は、多国籍企業の現地法人が、その国の市場を独占し、寡占的に利益を得るために行う投資が直接投資であるとした。しかしこれも、日米間の例は、市場拡大や貿易摩擦解消のためで合致してないとして否定された。その後小宮隆太郎は 1972 年に、直接投資とは、経営資源(企業の国際競争力要素。「技術特許」「生産技術」「マーケティング・ノウハウ」「経営・財務管理ノウハウ」など)の国際移動であるとした。本研究においても、この考え方が適切と考えられるため、参照し、定義付けることとする。

2.2 対日直接投資がもたらす利益の確認と今後の展望

他国と比べると、日本に対する直接投資はまだまだ少ないと指摘されている。戦後復興下か

ら現在にかけて、許可制から事前届出制、事後届出制のように規制は徐々に緩くなってきた。優遇税制や補助金、低利融資、各種情報提供システムが拡充され、対日直接投資は促進されている。それにも関わらず田中幸雄が研究で比較対象国として挙げた OECD 諸国の 21 カ国中で、期待値は最下位となっている。一方で城前奈美によると、直接投資の対象となった国には一定の経済厚生の上昇や実質賃金の増加、外部経済があるとした。今後の展望として、遅れを取り戻すため投資呼び込みに力を入れる必要がある。

2.3 投資を呼び込む誘因と阻害する要因

既存研究で明らかになっている、投資を寄せ付ける誘因は様々ある。田中幸雄(1998)は誘因について、労働コスト、経済集積、立地累積値、GDP、安全性、貿易摩擦、人的資本、一人当たり面積、1 人あたり GDP、1 人あたりインフラ、技術水準、研究環境の有無などが考えられるとした。

また、城前奈美(2015)は、経営資源の優位性だけでなく、取引の内部化による取引コスト削減や、技術・情報の迅速な伝達、立地要因、経済規模、内外価格差、法人税負担、人材確保の容易性、言語、国際収支が判断材料になると述べた。宿泊産業における直接投資に絞ると、労働力の安いかどうかだけではなく、収益が見込まれること、ホテルブランド定着が図れることが投資誘因になると述べた。これは、宿泊産業は生産と消費が同時に行われる財を提供するため、輸出などはなく海外市場を考えるなら海外に事業所を設ける必要があるという根拠に基づく。

一方で、阻害要因についても既存研究で明らかになっているものがある。ここでは、日本貿易振興会 (JETRO) の 1996 年の調査結果と通産省の外資系企業の動向調査や日米国商工会議所、欧州財界評議会及び、A.T.カー二社の合同調査結果を参照する。在日外資系企業と海外の外資系企業の意見によると、「日本で のビジネスは割高」「日本市場の慣行への適応難」「ユーザーの要求の高さ」「人材確保難」「行政への手続き・許認可の複雑さ」「日本企業との過当競争」「高額な法人税」「親会社との意思疎通」が阻害要因になるとした。

2.4 未解決の点のどの課題を解決するか

日本規模ではなく、北海道という狭い規模に絞ると、既存研究の投資の誘因や阻害要因は果たして、北海道の各地域に当てはまるのか不明であること。また、北海道に絞ると、先行研究で明らかになっているもの以外の投資誘因や阻害要因は存在するのか先行研究が不十分であること。これら 2 つを解決する。

第三章 方法論

3.1 課題を解決するために何を調べて分析するか

二章で本研究が解決したい課題を整理した。それを受けて本章では、課題解決のために何を調べ、分析するのか検討する。

北海道は、実例が豊富であると考えられる。179 の市区町村があり、各地域の経済状況、人口などに差がある。投資を集め、開発を進めてきた所からあまり注目されて来なかった地域まで

様々だ。そこで、道内各地の実例を調べる事にする。

北海道の中で、特に今まで投資の対象として注目されてきた地域に着目する。特に、倶知安町・富良野市・東川町・留寿都村など。これらの地域が、どのような要因・経緯で海外からの投資や人を呼び込んできたのかを調べる。また一方で、まだあまり注目されていなかった地域についても、誘因や阻害要因を意識しつつ調べる。こちらは特に、白老町・名寄市・恵庭市など。その後、先行研究で明らかになっている誘因や阻害要因に照らし合わせ、どれ程当てはまっているかを考察する。

3.2 それに合った手法の選択

本研究では、事例調査と QCA 分析の二つの手法を用いる。事例調査で、道内各地の実例を調査し、QCA 分析で、それらの要素と投資を集める因果関係を考察するための分析を行う。ここで QCA 分析については、どのようなものか詳しく説明する。

QCA 分析とは、どんな時に使うのか、どんなことがわかるのか。質的比較分析 (qualitative comparative analysis: QCA) は、Ragin (1987) によって提唱された分析手法である。服部ゼミナールによると、研究者が観察しうる事象に該当する事例数が「小規模 N もしくは中規模 N の研究デザインにおいて、1つの事例内の複雑性を適切に扱うのと同時に、体系的な事例間の比較を可能にする」として、事例数が少規模から中規模の時にこの分析を使うとした。この分析から分かることについては、東伸一(2022)によると、QCA は集合論の論理、とりわけ集合演算と論理演算にもとづいて構築された因果推論の方法であり、プール代数を使用して、ある特定の現象の結果につながる因果関係の集合の識別を複雑な条件組み合わせ式によって可能とする点に大きな特徴をもつ。ある結果 (outcome) を生み出す条件 (causal conditions) あるいはそれらの組み合わせ (configuration/conjuncture of causal condition) の探索に優れた方法 (Ragin, 2000, 2008) として認めることができるとされている。道内各地の投資誘因や阻害要因と、その結果投資を集めたかどうかというアウトカムの因果関係を少数データから考察するためには、適していると言えるだろう。

3.3 選択した手法の妥当性について

本研究の調査段階では、着目する道内各地域の魅力や欠陥を細かく深く知りたい。また、その地域について、歴史や地理的条件など、あらゆる方向から理解したい。なるべく多くの地域に調査したい。これらが手法に求める三つのことである。

先程述べたように事例調査は、質的調査に分類される。一般的に、これは量的調査に比べて、細かいニュアンスや深い価値観を発見する事ができるとされている。さらに、あらゆる物事をデータとして扱うため、多面的に理解することもできる。また、もし量的調査を選択するとしても、膨大な数の地域にアンケート調査を行う事になり、効率的ではない。よって、質的調査である事例調査を選択する。

一方分析段階では、複数ある要因から、どの要因が投資を呼び込むのに作用しているのか明らかにしたい。また、要因同士の関係性についても考慮したい。この二つのことを手法に求める。

こちら先程述べた通り QCA 分析では、調査で得た、地域を取り巻く要因とアウトカム(効果)の因果関係を集合論やブール代数を用いて推論することができる。また、少ない調査対象 (10~50 程度) でも、要因とアウトカムの関係を整理し、因果関係を導くことが可能である。そして、複数要因とアウトカムとの関係も考察することができる。よって、この分析を選択する。

第四章 道内各地の事例調査

4.1 事例調査をする上で留意すること

一つ、道内地域の事例を、既存の各要因を持つか否かに照らし合わせて調査する。二つ、要因を持つか否か、特徴的であるか否かの判断基準を設ける。三つ、調査する事例数を確定する。本研究の課題は、既存研究の投資誘因・阻害要因が道内各地域に当てはまるか。また、既存以外の投資誘因・阻害要因は存在するのかである。ここで QCA 分析をするためには、ある程度要因を絞っておかなくてはならない。また、特徴を持つ地域については、詳しく調べるものの、その他の道内地域については、事例を既存の各要因を持つか否かに絞って調査したい。そこで、既存研究の各要因からのピックアップと要因を満たすか否か、特徴的か否かの判断基準の設定が必要となる。また、分析のために集める事例数についても、データの信頼性のためにあらかじめ設定したい。

まず要因のピックアップについて、田中幸雄(1998)と城前奈美(2015)による先行研究だけでも、投資を呼び込む誘因や阻害要因は 20 個程度明らかにされている。分析結果を簡潔に見やすくするため、これら類似するものをまとめ、また一部を省き、誘因を 5 個と阻害要因 4 個の計 9 個に絞る。また、海外投資家が投資場所を選ぶ際、世界各地を見て決めると考えられる。その際に、例として他国の地価などと比較されるはずだ。本研究では、データをとる際、比較の判断基準としてのその他国を、アメリカと中国、シンガポールと仮定する。これらは、2022 年度における対日直接投資主要 3 カ国であり、1 位はアメリカの 285,057 百万 US\$, 2 位は中国の 189,132 百万 US\$, 3 位はシンガポールの 141,211 百万 US\$ だ。3 カ国内での投資額の差も踏まえて、閾値(比較基準値)にしたい。例えば、米中シンガポールの 3 カ国の平均年収を比較基準として参考にする場合を説明する。平均年収を、米 a、中 b、シンガポール c とし、日本に対する投資額はおよそ 5:3:2 なので、計算方法は、 $(a \times 5 + b \times 3 + c \times 2) \div 10$ とする。その値を、閾値として使うことになる。ではこれら前置きを踏まえ、選ぶ誘因・阻害要因を紹介する。それを満たすか否かの判断条件についても、それぞれ記している。

誘因は、「規制緩い」(地域が独自に定める、投資に対する規制がない or あっても十分とは言えない。), 「土地が安い」(日本平均不動産価格が 1 平方メートルあたり 20 万 5 千円であり、これをボーダーとする。正確な海外の平均を決める事が困難な為。不動産関連指標を扱う中国指数研究院が 1 日発表した 2023 年 9 月の主要 100 都市の平均新築住宅価格は、1 平方メートルあたり 1 万 6,184 元(約 33 万円)、その他 Global Property Guide「Real Estate

Prices and Rents Comparison by City」によると、シンガポールは約 275 万、アメリカは明確ではないが基本的には日本より高い。）、「優遇政策有り」（補助金や税制優遇措置などがある。）、「環境資源有り」（地域にある程度影響をもたらす地熱、風力などの天然資源や、1 年間にある程度訪問者を集める、観光資源として認められている山、海がある。）、「外国言語対应有り」（留学生の積極的な受け入れや外国語教育がある。）にする。また阻害要因は、「高いユーザー要求」（年間観光客が多い地域であればあるほど、ユーザーが求める質も高いであろうと仮定する。そこで北海道経済部観光局観光振興課の北海道観光入込客数調査報告書(2023.9)を参考にし、観光客数の多い市町村上位 20 までに入る地域を、ユーザーが高いとする。）、「交通利便性が悪い」（新千歳空港から近くの空港から 85.2 分以上かかる。内閣府ホームページの、フライト時間と空港までのアクセス時間の関係についてのデータがある。これによると、フライト時間は、アメリカから北海道で約 13 時間、中国から北海道で約 4 時間、シンガポールから北海道で約 9 時間半のフライト時間となる。よって 3 カ国の平均フライト時間は 9.6 時間だ。資料によると、10 時間に近い場合、アクセス許容時間は 85.2 分というデータがある。今回はこちらを参考にした。）、「経済規模が小さい」（あくまで経済規模の参考として、令和 2 年度の道内各地の年間商品販売額を比較する。この際に、大小判断の閾値は 1,000,000 万円とする。海外との比較が必要であるとも考えられるが、物価の差もあるため本研究では道内の値のみで判断する。）、「人材確保難」（人材不足の状況と労働人口、対策状況を総合して判断する。）にする。

次に特徴的か否かの判断基準について、確定する。誘因を多く満たしているとする条件を 4 ～ 5 個、少ないとする条件を 0 ～ 1 個とする。また、阻害要因を多く持つとする判断条件を 3 ～ 4 個、少ないとする条件を 0 ～ 1 個とする。その中で、「誘因が多く阻害要因が少ない」「誘因が多く阻害要因も多い」にも関わらず、投資注目が少ない。「誘因が少なく阻害要因が多い」「誘因が少なく阻害要因も少ない」にも関わらず、投資注目が多い。この四つを基本的には特徴的とみなす。その他事例調査で気になった地域も詳しく見る。

最後に「小中規模の事例数」について、明確な区別が存在するわけではありません。例えば QCA 提唱者の Ragin は、小規模 N (small number) とは 2 事例から 10 ないし 15 事例までを指し、これを超える規模つまり 10 ないし 15 から 100 事例程度の場合を中規模 N (medium number) の状況と呼んでいます。一方で、田村 (2015) は、およそ一桁の事例数の場合に少数事例、10 から 30 程度の場合に中程度の事例といい、それ以上の事例数の場合をもって多数事例 (large number) と呼ぶとしています。つまり事例規模に関する理解は、研究者によって微妙に異なると言えます。ですが、いずれにしろ設定した課題を明らかにする事は可能であるため、今回は 15 程度の事例を調査し、分析する。

4.2 道内各地の事例紹介

倶知安町

規制は、転売が問題視されており、行政に求められているが、まだまだ不足している。公示地価は平均 75,250 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、町独自のものは特に

見受けられなかった。環境資源は、言わずと知れたニセコ高原がある。言語対応は、外国人相談センターの設置や緊急時の多言語対応などあり十分ある。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域(2022)に入らないためないとする。交通利便性は、新千歳空港から 2 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 4,700,657 万円のため、小さくない。人材確保は、人材確保等支援助成金などあり、多数の多国籍住民も集まっているため難しくないとする。

(その他概要)質が高い、多くの量の雪が降る。また、従業員の質も高い。最初は雪が魅力でそれに惚れ込んだ人達が投資していたが、今はもうブランド名が先走って、儲けの対象としか見られていなくなっている。土地自体がハイブランド化していて、そこに不動産を持っている事自体がステータスになっている毎年の収益はあまり期待できないが、売り払った時の利益は期待できる。行政による転売目的対策などの規制が求められているもののまだ不足。

富良野市

規制は、2017 年下御料地域一部に都市計画法に基づく景観地域に指定。建物の規模や高さ、色彩規制。2020 年には富良野市全体に景観法の規制。その他海外投資家への決まり事は多めで、あるといえる。公示地価は平均 28,925 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、地域未来投資促進法に基づく税制優遇や、移住助成金などがある。環境資源は、ファーム富田が年間 100 万人以上の観光客を集めている。言語対応は、市が外国人就業者受け入れの促進する動きはあるものの対応は不十分。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 2 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 4,232,266 万円のため、小さくない。人材確保は、市の調査によると他の自治体に比べても人材不足問題が困難であるらしく、難しいと言える。

(その他概要)質の高いパウダースノーに夏のラベンダー畑と 2 シーズンの観光資源があり、冬だけではなく夏の観光客も期待できるため、第 2 のニセコとして、海外投資家からの注目を集めている。用地には限りがあるため、陣取り合戦状態になっている。それに伴い、行政による規制は増加傾向にある。(土地の売買による地元民の流出や地域コミュニティを守るため。開発されつつある地域は元々住宅地で、スキー場も民間のものである。)2017 年下御料地域一部に都市計画法に基づく景観地域に指定。建物の規模や高さ、色彩規制。2020 年には富良野市全体に景観法の規制。その他海外投資家への決まり事は多め。

東川町

規制は、特に目立ったものはない。公示地価は平均 13,975 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、東川町への投資がふるさと納税として扱われ、寄付金税額免除になる独自の仕組みやその他助成がありあると言える。環境資源は、年間約 300 万人が訪れる旭岳がある。言語対応は、日本初の公立日本語学校(学費が民間の半分)を設立して留学生呼び込み、留学生向けの街づくりをしている。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入らないためないとする。交通利便性は、新千歳空港から 2 時間半以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 904,125 万円のため、小さい。人材確保は、様々な分野で施策が行われているが、難しい。

(その他の概要)日本初の公立日本語学校設立(学費が民間の半分)して留学生呼び込み、留学生向けの街づくりをしている。旭岳の大雪山がある自然豊かな街並みで、写真の町として被写体としての魅力向上に努めており、アジア 11 カ国の学生も国際交流写真フェスティバルに参加しにくる。行政は、職員自らが海外出張するなど町外へ出張が多く、また東川町を応援したい人を株主として、投資してもらう仕組みを整備した。海外人材の受け入れも多い。その他民間企業の、生まれた子供に手作り椅子を贈る「君の椅子プロジェクト」という取り組みがある。

留寿都村

規制は目立ったものはない。公示地価は平均 4750 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、地域独自のものは少なく、不足しているといえる。環境資源は、ルスツ高原があり、年間約 130 万人集めている。言語対応は、ホームページによると、まだ不足している。ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入らないためないとする。交通利便性は、新千歳空港から 1 時間半程度のため、良いとする。経済規模については、年間商品販売額は 177,419 万円のため、小さい。人材確保は、留寿都村過疎地域持続的発展市町村計画(2023)によると、人口が元々少ない中で減少が続いており、難しい。

(その他の概要)ニセコと同様の、雪質の良さ、内外価格差などを持っていて、ブルーオーシャン状態でニセコに比べて規制も少なく地価が上昇している。投資家に注目されている。

恵庭市

規制は、市のホームページによると、水と緑を守り快適な生活環境を作るための規制がある。公示地価は平均 39,518 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策については、投資促進法による助成金や地域拠点強化税制による非課税措置などがある。環境資源は、特段あるとは言えない。言語対応は、恵庭市国際化推進アクションプラン(2023)により十分と言える。ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 3 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 10,479,900 万円のため、小さくない。人材確保は、市の企業へのアンケート(2020)で 41.3%の方が「人材不足」と答えており、難しそうだ。

(その他概要)経済規模が大きいわけでもなく、ブランドもそこまでなく、人的資本についても高齢化率は 27.4%(令和 2 年)、環境も目立った観光資源はない。阻害要因が多い。しかし、北海道は恵庭市を海外投資のモデル都市に認定した。実際に恵庭市は、自ら台湾への渡航を繰り返し、ブランドイメージ定着や人・環境の質の高さをアピールし、多くの台湾観光客を集めている。ニセコの事例のように気に入った方が、投資に向かうかもしれない。

名寄市

規制は、市のホームページによると事業に対する排水規制や建築規制などはある。公示地価は平均 12,260 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、企業立地促進条例に基づく助成金や、法人優遇税制もある。環境資源は、ピヤシリ山があるものの、特別注目を集めている訳ではない。言語対応は、不足している。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入らないためないとする。交通利便性は、新千歳空港から 4 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 5,956,346 万円のため、小さくない。人材確保は、名寄市観光振興計画によると、ガイドすらも足りていない状況で、難しいと言える。

(その他の概要) 誘因として、環境(自然豊かで水が綺麗、ウィンタースポーツも活発)、安全性、法人優遇政策、内外価格差など多くを満たしているが、そこまで投資家に注目されていない。阻害要因も目立ったものはないため、ニセコや富良野との違いもわからない。ウィンタースポーツも楽しめるのに何故か。

白老町

規制は、目立ったものはない。公示地価は平均 6625 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、海外芸術家に向けたアーティスト・レジデンスという移住支援や補助金がある。環境資源は、特別見受けられない。言語対応は、観光客向けのものが一部あるのみで不十分だ。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 30 分程度のため、良いとする。経済規模については、年間商品販売額は 2,098,249 万円のため、小さくない。人材確保は、市の調査によるとどの企業も不足しており、難しいと言える。

(その他の概要) 誘因として、移住支援(アーティスト・イン・レジデンス→ゆったりした環境で創作活動ができる)、安全性、ブランド定着可能、環境(動物、自然、文化)などあるが、注目されているとは言えない。

苫小牧市

苫小牧のまち・ひと・しごと創生総合戦略(2015 年)と苫小牧市予算編成方針(2019 年)、苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略(2020 年)を参考にする。

制作パッケージとして海外企業の地方に対する対内直接投資促進と規制改革を宣言した。その後苫小牧市統合型リゾート(IR)導入の検討の際には、住民の反対もあり規制されたものの、十分な規制があるとはいえない。公示地価は平均 22,971 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。企業立地振興条例助成金や事業拡大・販路拡大支援事業などの優遇もある。しかし、環境資源については、特別見受けられない。近年外国人労働者・住民の受け入れ体制充実と相談所設置、緊急通報時や救急活動時の多言語サービス導入があり、言語対応はあると言えるだろう。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は新千

歳空港からは、公共交通機関でも 63 分のため良い。経済規模については、年間商品販売額は 50,167,794 万円のため、小さくない。人材確保については、海外労働者の受け入れ態勢や人材確保支援事業もあり、難しくはないと言える。

占冠村

占冠村総合戦略(2019 年)占冠村ホームページ(2023 年現在)や、星野リゾート公式サイト(2023 年 5 月)を参考にする。

規制は目立ったものはない。公示地価は、平均 2520 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、用地取得奨励事業を行なっていて、新規参入企業に対して助成金を出しているため、あると言える。環境資源については、2022 年秋で 140 万もの累計来場者数を達成した「雲海テラス」がある。国外言語対応は、アメリカ合衆国コロラド州との姉妹都市締結をしており、交換留学の受け入れや英語指導教師招待などあり、十分といえる。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 の地域に入らないため、ないとする。交通利便性は、新千歳空港から約 74 分と良い。経済規模については、年間商品販売額は 58,285 万円のため、小さい。人材確保難は、人口が微増しているものの、外国人の転入・転出が繰り返されておりあると言える。

函館市

規制は目立ったものはない。公示地価は平均 41,388 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、条例により企業立地に対する助成金や、地域未来投資促進法による投資家への税額控除がある。環境資源は函館山があり、道新によると 2022 年は 100 万人超の来場者数があった。言語対応は、在住外国人のためのガイドブックによると、アジア・ヨーロッパなど幅広い言語に対応した相談窓口や就業支援などあり、あると言える。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 3 時間半以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 63,340,484 万円のため、小さくない。人材確保難は、函館市が 2019 年に行なった人口推計によると、今後 40 年大きな人口変動はなく 18 万人程としており、確保難はないとする。

旭川市

特に目立った規制はない。公示地価は平均 34,828 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、直接投資による旭川市独自の課税免除や助成金がある。環境資源は、集客増加に大きな影響があるものはないと考える。言語対応については、国際交流センターで一部言語対応があるが、十分とは言えず、ない。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 2 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 115,416,081 万円のため、小さくない。人材確保は、人口が道内で札幌に次ぐ 2 位の 33 万人で、様々な分野の人材が育成させており、難しくない。

帯広市

規制は目立ったものはない。公示地価は平均 38,871 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。

優遇政策は、十勝振興局が条例に基づき多数準備している。観光資源は、特段ないが、然別湖が徐々に観光客を増やしている。言語対応は、十勝インターナショナル協会主催の日常生活支援のための講座はあるものの、まだ十分とは言えない。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 2 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 70,630,092 万円のため、小さくない。人材確保は、国民だけでなく外国人の就労に係る事業者等への支援があり、難しくないと言える。

釧路市阿寒

規制は、スプロールの弊害を避けるための開発許可制度により、土地の区画形質の変更への許可制や、建築制限などがある。公示地価は平均 6000 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、企業立地促進条例による助成金や税制優遇がある。環境資源は、阿寒温泉と阿寒摩周国立公園がある程度の集客を果たしているが、十分とは言えない。言語対応は、インバウンドに向けた外国語対応パンフレットや uni-voice の利用はあるものの、在住の方や外国人労働者にとっては対応が不十分だ。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から 3 時間半以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は不明だが、記載が無いことから、小さいと推測する。人材確保は、阿寒 DMO によると、町が高度な専門人材確保のため、労働条件・住環境を整備し、受け入れ態勢を整えているなどの動きがあり、難しくはないと言える。

弟子屈町

規制は目立ったものはない。公示地価は平均 6350 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、企業立地に対する課税免除などがある。環境資源は、屈斜路湖や摩周温泉などが年間約 100 万人を集める。言語対応は、在日外国人に向けたものが少なく、不十分と言える。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入らないため、ないとする。交通利便性は、新千歳空港から 4 時間以上かかるため、悪いとする。経済規模については、年間商品販売額は 898,828 万円のため、小さい。人材確保は、「ふるさとづくり人材育成事業」で人材育成に力を入れているものの、人口減少は進んでおり、難しい。

登別市

規制は、登別市立地適正化計画(2022)や登別市公害防止条例施行規則(2005)があり、自由とはいえずあると言える。公示地価は平均 22,000 円/㎡(2023 年時点)であるため安い。優遇政策は、企業立地への助成金が多くある。環境資源は、言わずと知れた温泉と地獄谷があり、年間約 400 万人が訪れる。言語対応は、在住外国人に向けた相談所や国際交流・通訳ボランティアの募集などを行っており、あると言える。

ユーザー要求の高さは、観光客数の多い 20 地域に入るためあるとする。交通利便性は、新千歳空港から約 1 時間のため良いとする。経済規模については、年間商品販売額は 6,434,676

万円のため、小さくない。人材確保は、登別市地域経済実態調査報告書(2019)のアンケート調査によると困難で、施策が求められている状態だ。

第五章 事例調査に伴う QCA 分析と考察

5.1 先行研究と北海道との整合性についての QCA 分析

4 章の 15 市町村に対する事例調査を受けて、本章では QCA 分析を行う。3 章の方法論でも記載した通り、原因条件とアウトカムの関係性を分析するものだ。選んだ 9 つの誘因・阻害要因と、体内直接投資を得ているか否かという結果の関係性を分析する。

下の表は、実際に QCA 分析を行った結果だ。なお、既存研究の中から選んだ 5 つの誘因である「規制緩い」「土地が安い」「優遇政策有り」「環境資源有り」「国外言語対応有り」を、順に A,B,C,D,E と表に記載している。また、4 つの阻害要因である「高いユーザー要求」「交通利便性が悪い」「経済規模が小さい」「人材確保難」を、順に W,X,Y,Z と同じく表に記載している。そして、地域ごとに原因条件が当てはまる場合は「1」、当てはまらない場合は「0」と記載している。

地名	原因条件									アウトカム
	誘因 A	誘因 B	誘因 C	誘因 D	誘因 E	阻害 W	阻害 X	阻害 Y	阻害 Z	
倶知安	1	1	0	1	1	0	1	0	0	1
富良野	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1
東川	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
留寿都	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1
恵庭	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1
占冠	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1
函館	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
帯広	1	1	1	0	0	1	1	0	0	1
名寄	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
白老	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
苫小牧	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0
旭川	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0
阿寒	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0
弟子屈	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0
登別	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0

5.2 先行研究と北海道との整合性についての考察

前置きとして、「整合度」「被覆度」「閾値」という言葉を使うため説明する。「整合度」は例として、ある誘因が 1 の全ての地域の内、どれ程の割合の地域が 1 を示しているか、その度合いである。ある要因とアウトカムの因果があるか否かが検証できる。「被覆度」は例として、アウトカムが 1 の全ての地域の内、どれ程の割合の地域がある誘因で 1 を示しているか、その度合いである。これはその因果関係の強さを検証するものだ。「閾値」は、因果が認められるか判断する上で、ボーダーとなる値である。一般的に高めに設定するため、今回は 0.70 とする。つまり、整合度が 0.7 以上であれば、因果関係があると認められる。また、被覆度は 0.6 以上であれば、高めと判断する。表から、整合度が 0.7 以上となりそうなものを検証したものが、次の下の表だ。

	要因	整合度	被覆度
1	「誘因 D」	0.75	0.75
2	「誘因 E」	0.71	0.62
3	「誘因 D」または「誘因 E」	0.70	0.85
4	「阻害 Y」かつ「阻害 Z」	0.67	0.29
5	「誘因 E」かつ「阻害 Z」	0.75	0.38
6	「誘因 A」かつ「阻害 W なし」	0.8	0.5

1 について、整合度が 0.70 以上のため「環境資源がある」という誘因と、直接投資を集めるという事には一定の因果関係があると考察できる。また、被覆度が 0.75 のため、この誘因を満たしていれば、直接投資呼び込める可能性は高いと考えられる。

2 について、整合度が 0.70 以上のため「国外言語対応がある」という誘因と、直接投資を集めるという事には一定の因果関係があると考察できる。また、被覆度が 0.62 のため、この誘因を満たしていれば、直接投資呼び込める可能性は少し高いと考えられる。

3 について、被覆度が 0.85 のため「環境資源がある」または「国外言語対応がある」どちらかの誘因があれば、その地域に海外からの直接投資を呼び込める可能性はとても高いと考えられる。

4 について、整合度が 0.70 には満たないものの近いため「交通利便性が悪い」かつ「経済規模が小さい」という条件と、直接投資を阻害するという事には一定の因果関係があると考察できる。つまり、交通利便性が悪く、経済規模も小さい場合、他の誘因を多く満たしていても直接投資の対象にはなりにくいという事だ。

5 について、整合度が 0.70 以上のため「国外言語対応がある」かつ「人材確保難」という条件と、直接投資を集めるという事と一定の因果関係があると考察できる。つまり、その地域に外国語対応の施策が十分であれば、人材確保難が予想されても、海外投資家は直接投資を行うということだ。

6 について、整合度が 0.70 以上のため「規制が緩い」かつ「ユーザー要求は低い」という

条件と、直接投資を集めるという事と一定の因果関係があると考察できる。つまり、地域独自の特別な投資規制がなく、年間観光客が多く無いあまり注目されていない地域であれば投資対象になりやすいという事だ。

5.3 先行研究以外の要素についての QCA 分析

4 章の 1 で設定した条件に従い、先行研究とは別の誘因を分析、考察する。特徴的な地域として、倶知安町と東川町、名寄、恵庭市、留寿都を選択する。これらの地域を詳しく調べ、誘因ではないかと予想するものが 4 つあるので紹介する。

1 つ目は、「パウダースノーでウィンタースポーツを楽しめるスキー場があること」だ。倶知安町に投資が集まった最初のきっかけは、パウダースノーに惚れ込んだ外国人であった。QCA 分析上では、誘因として正しいのか確かめておきたい。2 つ目は、「海外に対するアイデンティティの積極的アピールを行っていること」だ。東川町は、写真の町、景観、公立言語学校、木工家具、質にこだわるライフスタイルをアピールした。投資家へ 6 日無料宿泊券配布も行い認知向上に努めた。このような力強いアピールが投資を集めたのではないか。3 つ目は、「安全である(平和である)こと」だ。インスティテュート・フォー・エコノミクス & ピースというイギリスのシンクタンクが発表した、グローバル・ピース・インデックス 2016 によると、日本は平和・安全性の面で世界 9 位である。恵庭には、よく行くことがあり穏やかで治安が良いと感じる。そのためこれも誘因になりうるのではないかと考えた。4 つ目は、「財政が安定していること」だ。投資を決める要因として、その市町村の財政状況は影響するのともみる。

これらを原因条件(順に F,G,H,I)として、再び QCA 分析を行った結果が以下の表だ。

地名	原因条件				アウトカム
	誘因 F	誘因 G	誘因 H	誘因 I	
倶知安	1	1	0	1	1
富良野	1	1	1	1	1
東川	1	1	1	0	1
留寿都	1	0	1	0	1
恵庭	0	1	0	1	1
占冠	1	1	0	0	1
函館	0	0	0	1	1
帯広	0	0	0	1	1
名寄	1	0	1	0	0
白老	0	0	1	1	0
苫小牧	0	0	0	1	0
旭川	1	0	0	1	0
阿寒	0	1	1	0	0
弟子屈	0	0	1	0	0
登別	0	1	1	1	0

原因条件の有無判断についても、以下となる。誘因 F は、北海道パウダーベルトを参考にする。北海道パウダーベルトというスキージャーナル編集長の加藤雅明という方が、パウダースノーが楽しめる北海道中央部のスキー場を総称したことがきっかけでできた言葉のようだ。実際にもこの地域一帯が海外のパウダースノーフリークを集めている為、これに含まれるか否かで判断する。誘因 G は、過去の事例を調べて判断する。投資を集めている地域はきっかけになった年を調べ、現状まだ注目されていない地域は過去数年を幅広く見る。誘因 H は、北海道警察のホームページを参考にする。 $(\text{令和4年度の刑法犯認知件数}) \div (\text{令和4年度の地域人口})$ の値で判断する。閾値を 0.003 とし、これ以下の値の地域を安全と判断する。誘因 I は、令和 4 年の地方財政状況調査を参考にする。財政力を示す財政力指数が、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における財政再生基準である 0.35 を上回っていれば財政が安定していると判断する。

5.4 先行研究以外の要素についての考察

	要因	整合度	被覆度
1	「誘因 F」	0.71	0.62
2	「誘因 G」	0.71	0.62
3	「誘因 H」	0.37	0.37
4	「誘因 I」	0.55	0.62

1 について、整合度が 0.70 以上のため「パウダースノーでウィンタースポーツを楽しめるスキー場があること」という誘因と、直接投資を集めるという事には一定の因果関係があると考察できる。また、被覆度が 0.62 のため、この誘因を満たしていれば、直接投資呼び込める可能性は少し高いと考えられる。

2 について、整合度が 0.70 以上のため「海外に対するアイデンティティの積極的アピールを行っていること」という誘因と、直接投資を集めるという事には一定の因果関係があると考察できる。また、被覆度が 0.62 のため、この誘因を満たしていれば、直接投資呼び込める可能性は少し高いと考えられる。

第六章 本研究のまとめ

6.1 先行研究と北海道との整合性の検討について

既存研究における対内直接投資の誘因・阻害要因が北海道にあてはまるのか、QCA 分析を用いて考察した。誘因 5 つと阻害要因 4 つのうち、本研究での分析で、単体でアウトカムとの因果関係が認められたのは、「環境資源がある」と「国外言語対応がある」であった。つまり、地域にある程度影響を及ぼす天然資源や、観光資源となる山や海、温泉などの整備、または留学生の積極的な受け入れや外国語教育、その他在日外国人支援などの体制は、直接投資の呼び込みに重要であるという事がわかった。また単体でのその他の誘因・阻害要因については、他の地域にも見られるものの、アウトカムの発現にばらつきがあり、因果を認めることは難しかった。

一方複数要因とアウトカムの因果で見ると、阻害要因である「交通利便性が悪い」と「経済規模が小さい」が 2 つ満たされてしまう場合、直接投資を遠のけてしまうことが認められた。裏を返せば、少なくともどちらかの欠点を回避していれば、投資呼び込みのチャンスはまだあるということだ。また、他にも人材不足の地域であっても外国人受け入れ体制があればチャンスがあることも認められた。以上、分析による数値からこれらのことが考察できた。

6.2 先行研究以外の要因の検討について

先行研究以外の要因の検討を、QCA 分析を用いて考察した。予想した誘因のうち、アウトカムとの因果関係が認められたのは、「パウダースノーでウィンタースポーツを楽しめるスキー場があること」と「海外に対するアイデンティティの積極的アピールを行っていること」の 2 つだ。パウダースノーについては、倶知安町の事例もあって誰もが予想しやすいだろう。一方で、道内地域は強みを持つ場所が多いため、積極的アピール次第で投資呼び込みの可能

性は上がるということもわかった。近年の、東川町や恵庭市の動きがまさにそうだ。本研究の QCA 分析では、条件判断に曖昧な点があるとも言える。そのため結果も確実なものではないが、2つの誘因がこれからの地域活性化に何か役立つ可能性があると考ええる。

6.3 本研究の限界と貢献

本研究の限界は、手法の検討が少し不十分であった点である。原因条件を既存研究から選択しているが、それを満たすか否か判断する条件は独自に選んでいる。そのため一部曖昧な判断も含まれており、十分に信頼できる QCA 分析では無くなってしまった。結果として各地域の、原因条件の判断には議論の余地が残る。一方で理論的貢献として、体内直接投資の誘因・阻害要因発見方法を挙げることができた。判断基準をより明確にし、検証する地域数も増やせば、その原因条件が有効か否か、より正確な数値で見られることが期待できる。また実務的貢献として、既存研究の一部誘因と予想した一部誘因に、投資呼び込みとの因果関係を発見した。この 5 章で導かれた結果を元に、これからの道内市町村の地域活性化への具体的な取り組みの提案に繋げる事ができた。

参考文献

[参考文献]

田中幸雄（1998）「外資系企業の対日直接投資に関する分析」

城前奈美（2015）「宿泊産業の対日直接投資に関する基礎研究」

東伸一（2022）「質的比較分析（QCA: Qualitative Comparative Analysis）の流通研究における可能性についての一考察」

宮隆太郎(1972)「国際経済学」

Hymer, S.H. 1960, The International Operations of National Firms : A Study of Direct Foreign Investment, Cambridge, Mass., MIT Press (1976)

MacDougall, G.D.A., 1960 "The Benefits and Costs of Private Investment from abroad: A Theoretical Approach," Economic Record, Special Issue, March, Reprinted in R.E. Caves and H.G. Johnson eds, Readings in International Economics, 1968, London: George Allen and Unwin.

[参考 HP]

PRESIDENT Online, 「助成金を渡すだけではだれも田舎に住まない」,

<https://president.jp/articles/-/58050?page=3>, (2023.11.26 現在)

東川町, 「ひがしかわ株主制度ふるさと納税特設サイト」,

<https://higashikawa-town.jp/kabunushi/project>, (2023.11.26 現在)

日経新聞, 「富良野は第2のニセコ」,

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64658640X20C22A9L41000/>, (2023.11.24 現在)

富良野市, 「人材確保対策に係る労働実態調査の実施について」,

<https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/docs/41805.html?cat=/life/sangyoshigoto/shouko>

ugyou/, (2023.11.23 現在)

朝日新聞デジタル, 「ニセコに流れる海外富裕層マネー」,
<https://www.asahi.com/sp/articles/ASR1S5STVR1NIPE00J.html>, (2023.11.26 現在)

倶知安町, 「第 2 期倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略」,
<https://www.town.kutchan.hokkaido.jp/file/contents/3938/44632/gaiyoubandai2kisenryaku.pdf>, (2023.11.26 現在)

TABIZINE, 「世界の安全な国ランキング」,
<https://tabizine.jp/2017/04/10/133957/>, (2023.11.26 現在)

NHK, 「データで見る"安いニッポン"」,
<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/blog/bl/pVv2mGav4V/bp/pyDmwo2vLK/>, (2023.11.26 現在)

名寄市, 「都市計画法第 53 条に基づく許可申請について」,
<http://www.city.nayoro.lg.jp/mobile/biz/cat1/vdh2d1000000bonq.html?channel=mobile>, (2023.11.26 現在)

名寄市, 「名寄市観光振興計画」,
<http://www.city.nayoro.lg.jp/mobile/section/eigyout/prkeql000002uhvx-att/prkeql000002ui8b.pdf>, (2023.11.26 現在)

note, 「私が白老でアーティスト・イン・レジデンスを始める 3 つの理由」,
<https://note.com/725pr/n/n400fcf8f50b4>, (2023.11.26 現在)

白老町, 「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」,
https://www.town.shiraoi.hokkaido.jp/fs/4/0/8/6/8/_/senryaku.pdf, (2023.11.26 現在)

恵庭創生懇談会, 「恵庭市における台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業」,
<https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/material/files/group/12/H28no3kondankaishiryo2-4.pdf>, (2023.11.26 現在)

恵庭市, 「第 2 章高齢者の現状と将来推計」,
<https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/material/files/group/27/8-2.pdf>, (2023.11.26 現在)

恵庭市, 「恵庭市水と緑の街づくり推進条例」,
https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/soshikikarasagasu/kikakushinkoubu/machizukurikyoteniseibishitsu_machizukurisuishinka/machizukuri/6/1/10652.html

恵庭市経済部商工労働課, 「第 2 期恵庭市人材確保計画」,
https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/material/files/group/34/zinzaikakuho_ver2.pdf, (2023.11.26 現在)

恵庭市, 「恵庭市国際化推進アクションプラン」,
<https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/material/files/group/12/eniwaactionplan.pdf>, (2023.11.26 現在)

留寿都村, 「留寿都村過疎地域持続的発展市町村計画」,

https://www.vill.rusutsu.lg.jp/hotnews/files/00002800/00002876/kasokeikaku_r5_3.pdf, (2023.11.26 現在)

留寿都村,「第 6 次留寿都村総合計画」,

https://www.vill.rusutsu.lg.jp/hotnews/files/00002300/00002355/sougoukeikaku_kihon_20201019.pdf, (2023.11.26 現在)

道庁,「北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」,

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/4/6/7/4/9/4/4/_/01_kyodo-Program2020-2024.pdf, (2023.11.26 現在)

日本経済新聞,「北海道の 22 年推計人口 514 万人 減少率は拡大」,

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFC131R90T10C23A4000000/>, (2023.11.26 現在)

ethnography,「質的調査、量的調査のメリット・デメリット」,

<https://seedata.jp/blog-ethnography-15/>, (2023.11.26 現在)

jica,「質的比較分析(QCA)」,

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/qca.html>, (2023.11.26 現在)

服部セミナー,「質的比較分析とはなにか?」,

<https://hatto-yasuyasu.jimdofree.com/>, (2023.11.26 現在)

グローバルノート-国際統計-,「世界の対内直接投資国別ランキング」,

<https://www.globalnote.jp/>, (2023.11.26 現在)

求人ボックス給料ナビ,「北海道の平均年収」,

<https://xn--pckua2a7gp15o89zb.com/>, (2023.11.26 現在)

環境省,「令和元年度大雪山国立公園入山者数の推計結果」,

https://www.env.go.jp/park/daisetsu/data/files/02_r01result.pdf, (2023.11.26 現在)

内閣府,「空港までの現状のアクセス時間と期待するアクセス時間との対比」

https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/wg/2007/0807/item_070807_03.pdf, (2023.11.26 現在)

苫小牧市長,「令和 2 年度苫小牧市予算編成方式」,

<https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/files/00051400/00051481/20191015144613.pdf>, (2023.11.26 現在)

苫小牧市,「第 2 期苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略」,

https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/files/00019000/00019017/senryaku_2nd-gaiyou.pdf, (2023.11.26 現在)

土地代データ,「北海道平均地価(令和 5 年)」,

<https://tochidai.info/hokkaido/tomakomai/>, (2023.11.26 現在)

占冠村,「優遇政策」,

<https://www.vill.shimukappu.lg.jp/shimukappu/section/kikaku/nmudtq0000008hmy.html>, (2023.11.26 現在)

占冠村,「第 5 次占冠村総合計画(2019 年度～2028 年度)」,
<https://www.vill.shimukappu.lg.jp/shimukappu/section/kikaku/nmudtq000003o379-att/nmudtq000003o3cf.pdf>, (2023.11.26 現在)

占冠村,「第 2 期占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略」,
<https://www.vill.shimukappu.lg.jp/shimukappu/section/kikaku/nmudtq000004itcx-att/p4ictp0000007hyg.pdf>, (2023.11.26 現在)

函館市,「第 2 期函館市活性化総合戦略(2020-2024)」,
<https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2020031000013/files/2022senryaku.pdf>, (2023.11.26 現在)

函館市,「在住外国人のための函館生活ガイドブック 2023」,
https://www.hif.or.jp/hakodatelife/pdf/jp_lifestyle_guidebook.pdf, (2023.11.26 現在)

北海道新聞,「函館山ロープウェイ客 100 万人超 22 年度」,
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/837344>, (2023.11.26 現在)

旭川市,「即戦力となる人材を育成」,
https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/500/501/503/605/d065954_d/fil/jinzai.pdf, (2023.11.26 現在)

旭川市,「外国人のための相談窓口はありますか」,
<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/1000/1001/sonota/sonota/p003603.html>, (2023.11.26 現在)

帯広市,「帯広市人材育成基本方針」,
<https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/shisei/shokuin/ikusei/1004448.html>, (2023.11.26 現在)

十勝毎日新聞,「4 割の企業が人材難 帯広市産業経済実態調査」,
<https://kachimai.jp/article/index.php?no=234438>, (2023.11.26 現在)

帯広市,「第 2 期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」,
https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/003/296/sogosenryaku2.pdf, (2023.11.26 現在)

道新,「来場大幅増 1 万 8564 人」,
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/816588/>, (2023.11.26 現在)

十勝振興局,「企業立地助成制度のご案内」,
<https://www.tokachi.pref.hokkaido.lg.jp/ss/srk/kigyouritti.html>, (2023.11.26 現在)

登別市,「登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」,
https://www.city.noboribetsu.lg.jp/docs/2017030700037/file_contents/dai2ki_senryaku.pdf, (2023.11.26 現在)

登別市,「登別市公害防止条例施行規則」,
https://www1.g-reiki.net/noboribetsu2/reiki_honbun/a031RG00000408.html, (2023.11.26 現在)

現在)

登別市,「登別市立地適正化計画案(2022 年度)」,

https://www.city.noboribetsu.lg.jp/docs/2022022200075/file_contents/rittitekiseikakeikaku.pdf, (2023.11.26 現在)

阿寒,「阿寒 DMO の人材強化の取り組みと課題」,

<https://www.mlit.go.jp/common/001266365.pdf>, (2023.11.26 現在)

阿寒,「開発許可制度について」,

https://www.city.kushiro.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/111/000151631.pdf, (2023.11.26 現在)

環境省,「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム 2025」,

<https://www.env.go.jp/nature/mankitsu-project/pdf/2021/akan.pdf>, (2023.11.26 現在)

弟子屈町,「第 2 期てしかがまち・ひと・しごと創生戦略(2022)」,

<https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/material/files/group/1/dai2kisouseisennryaku.pdf>, (2023.11.26 現在)

弟子屈町,「ふるさとづくり人材育成事業」,

<https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/kurashi/soshikiichiran/machizukuriseisakuka/2/847.html>, (2023.11.26 現在)

弟子屈町,「観光振興計画 2022.4 施行」,

<https://www.masyuko.or.jp/jp/wp-content/uploads/2022/04/teshikagakankoshinkokeikaku.pdf>, (2023.11.26 現在)

弟子屈町,「年度別観光客入込数」,

<https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/material/files/group/9/H7-R1kankoukyakusuu.pdf>, (2023.11.26 現在)

道庁,「北海道への投資事例」, <https://www.pref.hokkaido.lg.jp>, (2023.11.26 現在)

道庁,「市区町村別事業所数、従業者数及び年間商品販売額」,

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/8/3/8/4/3/8/1/_/R3k-oroshiurikouri-5.xlsx, (2023.11.26)

ナカフライフ,「北海道パウダーベルト」,

<https://nakafulife.jp/contents/sports/01/>, (2023.11.26 現在)

総務省,「令和 3 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」,

https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/R03_chiho.html, (2023.11.26 現在)

北海道警察,「北海道の犯罪統計」,

<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/statis.html> (2023.11.26 現在)